

労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

実務解説

法律・裁判例に学ぶ適正対応 労働条件変更の法理と実務

実務解説

Q&Aで理解する 適正な退職勧奨の実務

判例解説 — 注目の最高裁判例

メトロコマース事件 (最高裁三小 令2.10.13判決)の 内容と実務対応のポイント

企業事例

J-オイルミルズの新人事制度

実務資料

企業における人材育成の実態



労働法令

情報通信機器を用いた安全委員会等の開催について

労働判例

顧客に支払った損害賠償金の一部を引越事故責任賠償金の名目で従業員に負担させることは不当利得に当たる
(アートコーポレーションほか事件 横浜地裁 令2.6.25判決)

相談室Q&A

- 2拠点で生活する社員の通勤手当の支給をどう考えるべきか
- 在宅勤務中に詳細な業務日報を提出させている場合でも、事業場外みなし労働時間制を適用して問題ないか
- 在宅勤務が可能な職種から不可能な職種への異動を拒否する従業員に対し、異動を強制できるか
- 業績目標を達成できなかった社員を大幅な賃金低下となる子会社に転籍させることは可能か
- 時間外・休日割増賃金の支給対象外となる管理監督者は、どのように判断されるか
- 退職した元部下に対し、業務に関する連絡を取り続けている社員につき、会社としてどのように対応すべきか
- 介護休暇の対象範囲は、介護だけでなく家事や買い物などの手伝いも含むか
- 障害者を雇い入れる場合に活用できる助成金には何があるか

INDEX

目次は次ページをご覧ください

TOPICS

6 ニュース 労政ニュース

改正高年齢者雇用安定法に関わる省令や告示、施行通達、Q&Aを公表／
育児・介護休業等に関する規則の規定例を公開／
「一括届出事業場一覧作成ツール」の再ダウンロードが必要に 等

8 労働法令 ここに注目 労働法令のポイント

情報通信機器を用いた安全委員会等の開催について

11 労働関係法令一覧（令和2年9月分）

12 労働判例 労働判例SELECT

顧客に支払った損害賠償金の一部を引越事故責任賠償金の名目で従業員に負担させることは
不当利得に当たる（アートコーポレーションほか事件 横浜地裁 令 2. 6.25判決）

特集1 実務解説

14 法律・裁判例に学ぶ適正対応 労働条件変更の法理と実務

労働契約、労働協約、就業規則による変更の場合における留意点

大澤武史 弁護士 弁護士法人中央総合法律事務所 京都事務所／山本一貴 弁護士 弁護士法人中央総合法律事務所

1. はじめに……15
2. 労働条件変更の基礎知識……16
3. 裁判例に見る労働条件変更の留意点—就業規則の改定による場合を中心に—……26
4. まとめ……36

特集2 実務解説

38 Q&Aで理解する 適正な退職勧奨の実務

具体的な対応を進めるためのポイントを25問に集約

藤田進太郎 代表弁護士 弁護士法人四谷麹町法律事務所

1. はじめに……40
2. Q&A編……40
3. おわりに……61

特集3 判例解説

62 注目の最高裁判例 メトロコマース事件(最高裁三小 令 2.10.13判決)の 内容と実務対応のポイント

正社員と非正規社員の退職金の相違が争われた判決から、判断枠組みと実務への影響を考察

倉重公太郎 弁護士 倉重・近衛・森田法律事務所 代表／荒川正嗣 弁護士／近衛 大 弁護士 倉重・近衛・森田法律事務所

1. メトロコマース事件の解説……63
2. 本判決のポイントと射程……68
3. 実務対応……72
4. おわりに代えて……77

特集4 人事制度事例シリーズ

78 J-オイルミルズ

進化し続ける「変革リーダー」育成・処遇のため、
役割等級制度や成果重視の評価制度の導入等、管理職人事制度を抜本改定

特集5 実務資料

91 企業における人材育成の実態

経団連、日本経営協会の各調査に見る教育訓練・能力開発の現状と課題

92 1. 人材育成に関するアンケート調査結果(抜粋) (2019年・経団連)

98 2. 人材白書 (2018年度・日本経営協会)

関連資料

105 人材育成と能力開発の現状と課題に関する調査 (2016年・労働政策研究・研修機構)

114 相談室Q&A

- 2拠点で生活する社員の通勤手当の支給をどう考えるべきか……114
- 在宅勤務中に詳細な業務日報を提出させている場合でも、
事業場外みなし労働時間制を適用して問題ないか……116
- 在宅勤務が可能な職種から不可能な職種への異動を拒否する従業員に対し、異動を強制できるか……118
- 業績目標を達成できなかった社員を大幅な賃金低下となる子会社に転籍させることは可能か……120
- 時間外・休日割増賃金の支給対象外となる管理監督者は、どのように判断されるか……122
- 退職した元部下に対し、業務に関する連絡を取り続けている社員につき、
会社としてどのように対応すべきか……124
- 介護休暇の対象範囲は、介護だけでなく家事や買い物などの手伝いも含むか……126
- 障害者を雇い入れる場合に活用できる助成金には何があるか……128